

# 省エネ法定定期報告の分析データの情報提供について

(業種中分類項目(改訂版)の説明)

## 1. 情報提供の概観

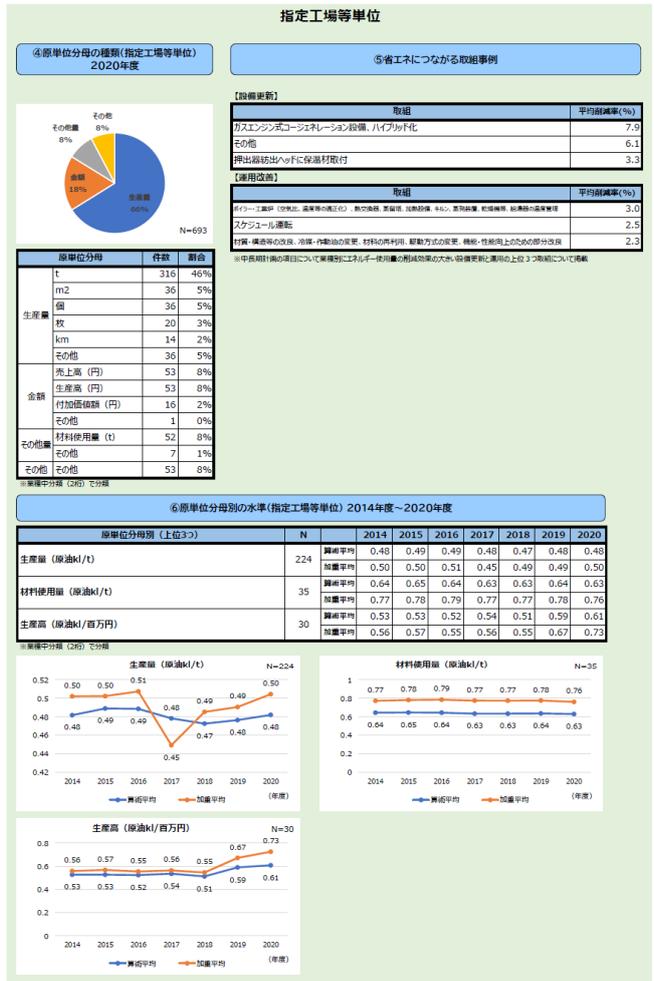
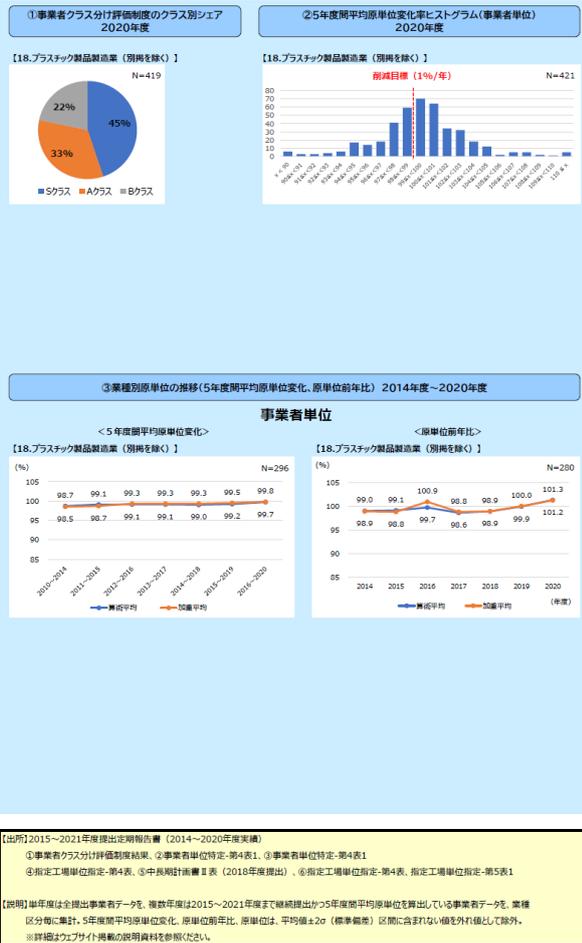
省エネ法の定期報告書・中長期計画の項目について、昨年度に引き続き分析や集計を行い「省エネ定期報告ファクトシート」、「個別確認ツール」、「集計値データ」の3つの形態により情報提供を行っていますが、原単位分母の水準について、よりわかりやすくグラフ化した改定版を新たに提供します。

### (1) 省エネ定期報告ファクトシート

エネルギー使用原単位の変化率の平均値や、効果の大きい省エネ取組みについて、業種別にまとめたものです。業種分類の中分類番号毎に1シートにまとめ、PDFファイルにより提供します。

同一業種等における事業者自らの省エネ取組状況の立ち位置や省エネ効果が高い他の事業者の取組を把握することにより、さらなる省エネ取組に繋がることを期待します。

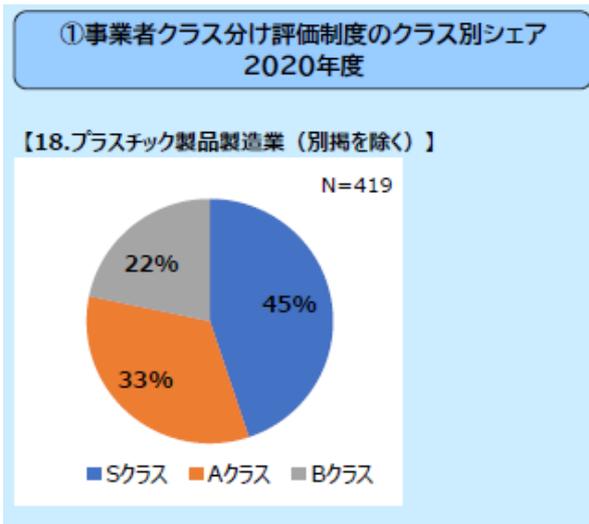
#### 省エネ定期報告ファクトシート(18.プラスチック製品製造業(別掲を除く))



## 2. 情報提供する業種について

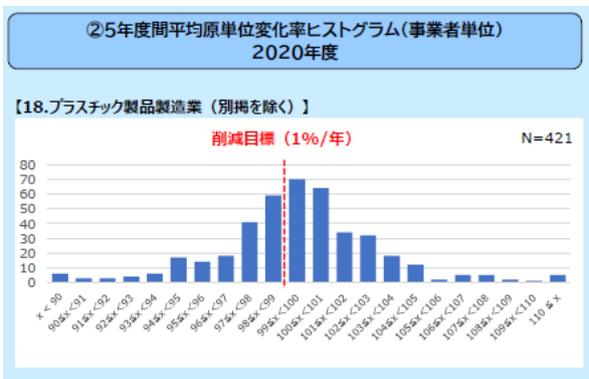
- 省エネ定期報告ファクトシートは、省エネ定期報告書のエネルギー使用量のシェアが全体の 0.03%以上で、2014 年度～2020 年度の事業者数が 10 件以上の業種中分類について集計して提供しています。
- 単年度データは業種区分毎の全ての事業者を、複数年度は 2015 年度提出（2014 年度実績）～2021 年度提出（2020 年度実績）まで継続提出しており、クラス分けされている事業者（以後、「継続事業者」という。）を集計対象としています。
- 業種の判断にあたっては、定期報告書第 1 表（特定表の項目は特定第 1 表、指定表の項目は指定第 1 表）に記載された中分類番号で分類しておりますが、継続事業者については、途中で番号が変更となっている事業者もありますが、最新の 2021 年度提出（2020 年度実績）で記載された中分類番号で分類しています。

### 3. 省エネ定期報告ファクトシートの各項目の説明



#### 【①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア】

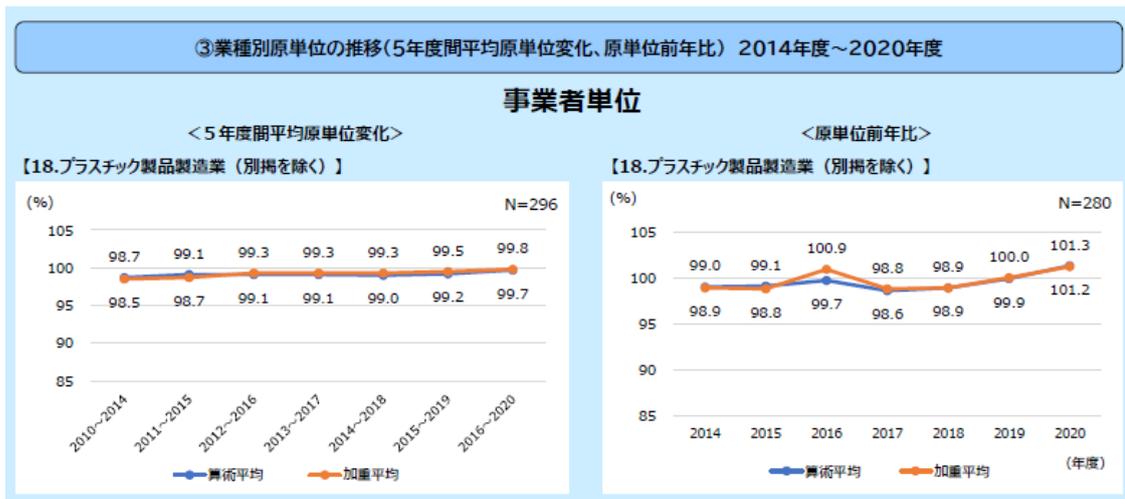
- ・ 集計対象：2021 年度提出（2020 年度実績）
- ・ 出所：事業者クラス分け評価制度の結果
- ・ 説明：2021 年度提出（2020 年度実績）のクラス別事業者割合を示しています。定期報告書のデータ蓄積が足りず 5 年度間平均原単位が算出できない事業者は集計対象から除外しています。



#### 【② 5 年度間平均原単位変化率ヒストグラム】

- ・ 集計対象：2021 年度提出（2020 年度実績）
- ・ 出所：定期報告書特定第 4-1 表 5 年度間平均原単位変化
- ・ 説明：2021 年度提出（2020 年度実績）の 5 年度間平均原単位変化率をヒストグラム形式（100%±10%階級、1%刻み）で示しています。

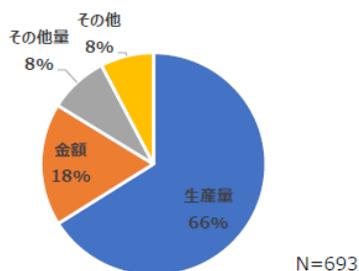
【③業種別原単位の推移（5年度間平均原単位変化、原単位前年比）\_事業者単位】



- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書特定第 4-1 表 5 年度間平均原単位変化、エネルギーの使用に係る原単位の当年対前年度比
- ・ 説明：省エネの進展状況として、5 年度間平均原単位変化及び原単位前年比の推移を示しています。原単位を 5 年度間で平均年 1%削減することが努力目標として定められているため、99%以下であれば目標を達成していることとなります。業種全体の傾向を見るときは加重平均（エネルギー使用量で加重）を、各社の傾向を見るときは算術平均を参考に、自社の状況と照らし合わせて確認してください。指定工場等の主たる事業（指定-第 1 表）ごとに、事業者が使用している原単位分母の使用頻度が高い上位 3 つについて、5 年度間平均原単位変化（指定-第 6 表 1）の平均値を算出。

※ 平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外しています。

④原単位分母の種類(指定工場等单位)  
2020年度



原単位分母		件数	割合
生産量	t	316	46%
	m2	36	5%
	個	36	5%
	枚	20	3%
	km	14	2%
	その他	36	5%
金額	売上高 (円)	53	8%
	生産高 (円)	53	8%
	付加価値額 (円)	16	2%
	その他	1	0%
其他量	材料使用量 (t)	52	8%
	その他	7	1%
その他	その他	53	8%

※業種中分類 (2桁) で分類

【④原単位分母の種類】

- ・ 集計対象：2020 年度提出 (2019 年度実績)
- ・ 出所：定期報告書指定第 4 表の生産数量単位、生産数量名称、生産数量をもとに分類
- ・ 説明：原単位とは、各種エネルギーがどれだけ効率よく生産に使われたかを見るための指標です (原単位 = エネルギー使用量 ÷ エネルギー使用量と密接な関係を持つ値)。原単位分母となるエネルギー使用量と密接な関係を持つ値は、各事業者が事業内容等を踏まえ適切なパラメータを設定して管理しています。ここでは、同業他社でどのような原単位分母が用いられているか確認いただき、自社の原単位分母について再検討する際の参考としてください。

【⑤省エネにつながる取組事例】2014 年度～2020 年度

⑤省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率 (%)
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	7.9
その他	6.1
押出器紡出ヘッドに保温材取付	3.3

【運用改善】

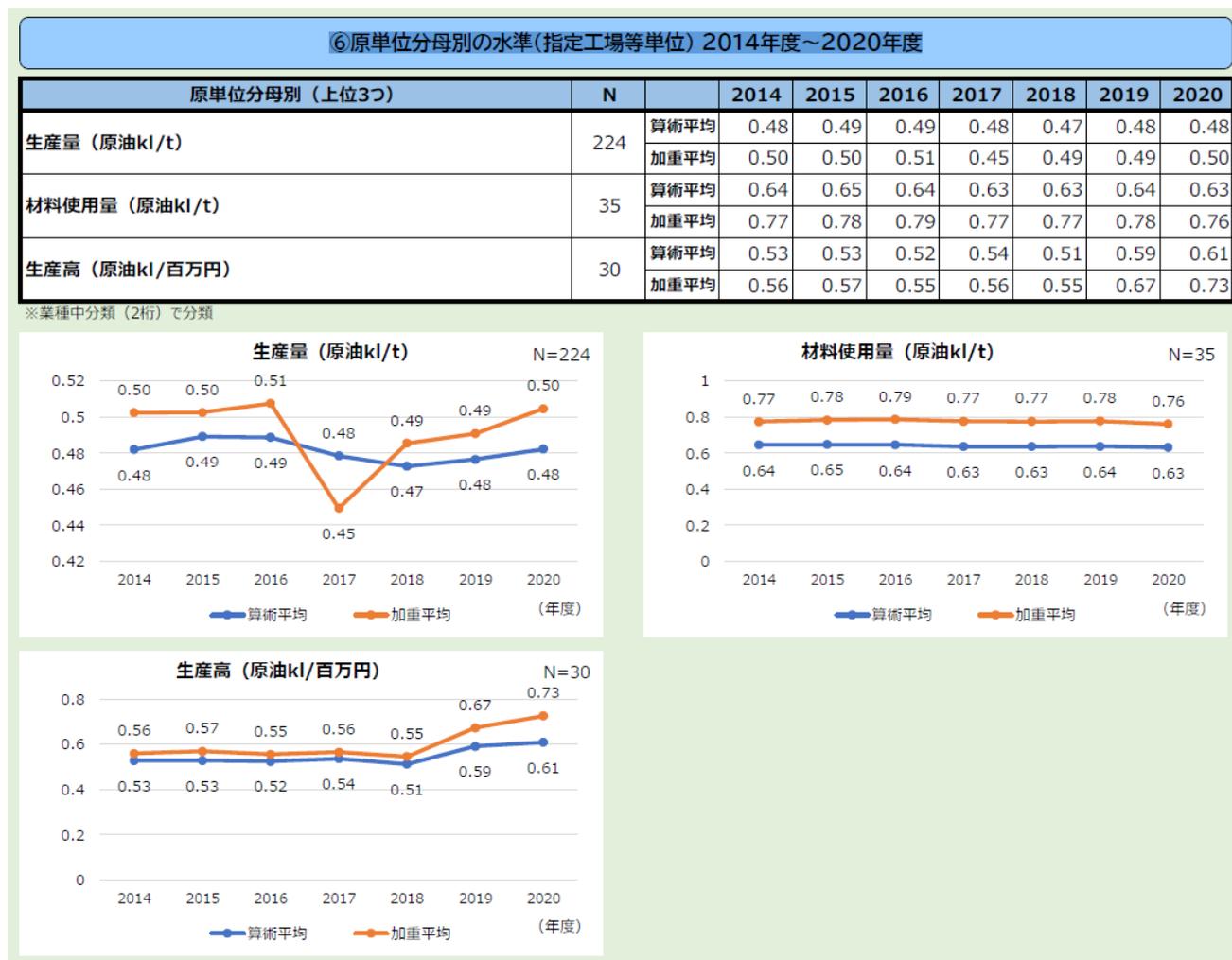
取組	平均削減率 (%)
ボイラー・工業炉 (空気比、温度等の適正化)、熱交換器、蒸留塔、加熱設備、キルン、蒸発装置、乾燥機等、給湯器の温度管理	3.0
スケジュール運転	2.5
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位 3 つ取組について掲載

- ・ 集計対象：2018 年度中長期計画提出事業者
- ・ 出所：中長期計画書 II -3 の計画内容
- ・ 説明：中長期計画書 II -3 の計画内容を類型化し、削減率を算出。エネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新及び運用改善に関する計画について、それぞれ上位 3 つの削減率の平均値およ

び標準偏差を示しています。

⑥原単位分母別の水準】2014 年度～2020 年度



- ・ 集計対象：継続事業者
- ・ 出所：定期報告書指定第 4 表の生産数量単位、生産数量名称、生産数量をもとに分類したデータ×指定第 5-1 表の原単位 (原単位分母上位 3 つ)
- ・ 説明：原単位分母で用いられている上位 3 つについて、分母別に原単位平均値 (算術平均、加重平均 (エネルギー使用量で加重)) の推移を示しています。

※ 平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外しています。

4. 省エネ定期報告ファクトシート改定版の提供業種

提供する省エネファクトシート改定版の業種は、以下の中分類 74 業種です。

省エネ定期報告ファクトシート改良版提供業種一覧

中分類	
01	農業
05	鉱業，採石業，砂利採取業
06	総合工事業
08	設備工事業
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム製品製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
44	道路貨物運送業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
50	各種商品卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関

中分類	
65	金融商品取引業，商品先物取引業
67	保険業（保険媒介代理，保険サービスを含む）
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
71	学術・開発研究機関
74	技術サービス業（他に分類されないもの）
75	宿泊業
76	飲食店
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
81	学校教育
82	その他の教育，学習支援業
83	医療業
85	社会保険・社会福祉・介護事業
87	協同組合（他に分類されないもの）
88	廃棄物処理業
92	その他の事業サービス業
94	宗教
95	その他のサービス業
97	国家公務
98	地方公務